

農業者戸別所得補償制度に関する意向調査実施要領

平成24年8月

1 目的

平成23年度からの農業者戸別所得補償制度の本格実施に対応し、本県の水田農業を支える大規模農業者や集落営農組織から小規模農家まで多様な層の農家を対象として、制度に対する意向、調整水田等の不作付地の状況（24年度要綱改正）並びに25年度以降の麦・大豆等の作付予定等を調査し、課題や問題点の把握に努めるとともに施策の改善要望等の基礎資料とする。

2 調査対象

- （1）稲作農業者（個人経営、法人） ※昨年度の調査対象者を除く
- （2）集落営農組織（代表者又は役員）

3 調査方法

集落営農組織（必須） 稲作農業者 （個人、法人）	}	ＪＡごとに５０事例（合計４５０事例）を選定のうえ実施
--------------------------------	---	----------------------------

4 調査期間

8月上旬 ～ 11月

5 実施方法及び時期

8月上旬	県協議会事務局より調査用紙を各ＪＡに配布
8月中旬～8月下旬	農業者へ調査票の配布 各ＪＡからは配布結果を報告（ＪＡ→県協議会）
8月下旬～9月中旬	農業者はアンケートに記入後、同封の返信用封筒で郵送 （農業者→県協議会）
9月～11月	集計、分析、結果の公表